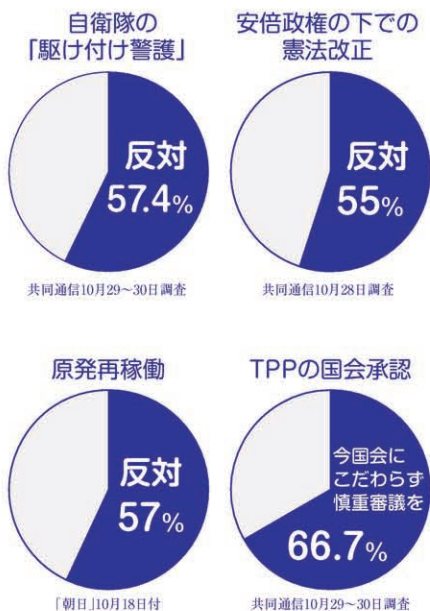




安倍政権 国民の声を無視した暴走ストップ



安倍政権ですすむ「海外で戦争する国」づくり。2015年9月には、安保法制が国民の多数の声を無視して強行採決され、いまは全面的に発動する段階（「駆け付け警護」など）に。さらに、戦争をしないと決めた憲法そのものを変えようとしています。

そのうえ、日本の農業と国民の暮らしを壊すTPPの強行、福島事故も収束できないのに原発再稼働をすすめる、医療の窓口負担があいついで増やされる、高い保険料を払いながら、いざという時に使いにくい介護保険…。

国民多数の声と民主主義のルールを無視した暴走をストップさせようと、市民と野党の共同が広がっています。

野党統一 参院選で11か所、新潟知事選でも勝利



7月の参議院選挙では、「安保法制廃止、立憲主義回復、安倍政権打倒」という目標で4野党が一致し、すべての1人区で統一候補を擁立。11の選挙区で勝利しました。

柏崎刈羽原発の再稼働が焦点になった新潟知事選挙（10月）でも、野党と市民の統一候補が自公候補に6万票の大差で当選しました。

野党統一が成功した背景には、「野党は共闘」と呼びかけた市民の声があります。

来たる衆院選でもこの道を進めば、政治を変えることができるのではないのでしょうか。



島根でも 市民と野党の共同がすすむ



2015年7月1日、民主党、日本共産党、社民党の3党合同街頭演説を皮切りに、島根での「野党共闘」が本格的にスタート。野党の合同街頭演説は参院選後も続いています。

2016年1月には、市民と野党の共同で「しまね総がかり行動実行委員会」が結成され、「戦争法廃止」「立憲主義の回復」「安倍政権の打倒」へ、共同が発展しました。

参院選後も「島根原発再稼働を許さない」署名など、さまざまな共同のとりくみがすすんでいます。

